



機構ニュース

Vol.259 2025 January

今月の記事

Top News

- 令和6年度第2回大学等の質保証人材育成セミナー「評価疲れのメカニズムと解消に向けたTips」を開催 1

助成事業

- 令和7年度大学・高専機能強化支援事業の公募を開始 2

質保証連携

- NIC-Japan セミナーシリーズ「インドの教育制度・高等教育資格」を開催 4
- 第4回アジア太平洋国内情報センターネットワーク(APNNIC) 会合に出席 5



学位授与事業

- 短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係
- 令和6年度10月期申請に係る学位授与試験を実施 6

- 機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

- 29人から学位授与の申請－修士又は博士相当の課程修了見込者－ 7

評価事業

- 大学機関別認証評価・高等専門学校機関別認証評価・法科大学院認証評価について

- 訪問調査の実施 8

主要行事日程

- Schedule (1月～3月) 9

Top News

○ 令和6年度第2回大学等の質保証人材育成セミナー「評価疲れのメカニズムと解消に向けたTips」を開催

令和6年12月13日（金）に、令和6年度第2回大学等の質保証人材育成セミナーを開催しました。9月に開催した第1回と同様、第1部（講義編）を対面とオンラインのハイブリッド形式、第2部（演習編）を対面形式とし、290人（対面22人、オンライン268人）が受講しました。

第1部（講義編）では「評価疲れのメカニズムと測定尺度の開発」「評価疲れを解消する—その処方箋となる考え方とTips—」と題し、当機構研究開発部の渋井進教授、市村賢士郎准教授、鳶田敏行教授、光田好孝教授の4名による講義を行いました。冒頭で、市村准教授を中心に作成した評価疲れの測定尺度に基づくアンケートを実施し、その結果からセミナー参加者と一般職業従事者の評価疲れを比較しました。また、評価疲れを引き起こす不透明感、不信感、負担感について解説し、疲れない評価活動に向けた考え方の提供を行いました。

対面参加者を対象とした第2部（演習編）では、まず、「計画が進まない要因、指標の妥当性を考える」で渋井教授による評価指標の妥当性・信頼性を考えるための講義等を行いました。その後、「ワークシートを用いた評価活動のボトルネック解消」では、参加者が自身の所属機関における評価の現状と課題についてワークシートにまとめ、グループで意見交換を行いました。

【概要】

- 日 時：令和6年12月13日（金）13:00～16:50
- 会 場：大学改革支援・学位授与機構 竹橋オフィス
- 開 催 形 式：第1部（講義編）ハイブリッド形式
第2部（演習編）対面形式
- 参 加 者：290人（対面22人、オンライン268人）
- プログラム：
開会挨拶

戸田山 和久（大学改革支援・学位授与機構 研究開発部長）

第1部（講義編）

「評価疲れのメカニズムと測定尺度の開発」

渋井 進（大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授）

市村 賢士郎（大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 准教授）

「評価疲れを解消する—その処方箋となる考え方とTips—」

鳶田 敏行（大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授）

光田 好孝（大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授）

第2部（演習編）

演習1 個人ワーク「計画が進まない要因、指標の妥当性を考える」

演習2 個人ワーク+グループワーク「ワークシートを用いた評価活動のボトルネック解消」



第1部（講義編）の様子

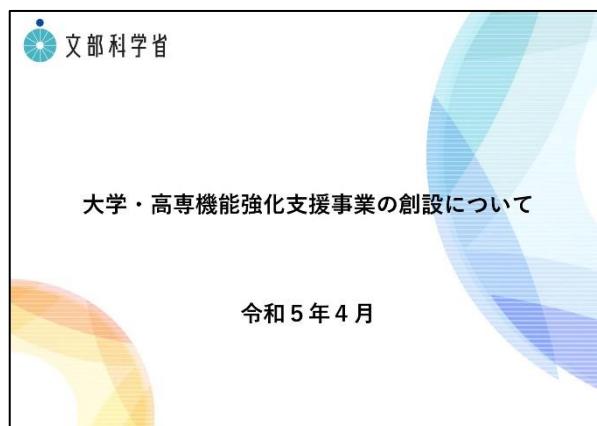
助成事業

○ 令和7年度大学・高専機能強化支援事業の公募を開始

助成事業部では、令和7年度大学・高専機能強化支援事業の公募を開始しました。公募の詳細については、機構ウェブサイトをご確認ください。

- [公募情報](#)

- [公募説明動画](#)



令和7年度 大学・高専機能強化支援事業
公募について

支援1:学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援

独立行政法人
大学改革支援・学位授与機構
National Institute for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

令和7年度 大学・高専機能強化支援事業
公募について

支援2:高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援

独立行政法人
大学改革支援・学位授与機構
National Institute for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

・公募・交付スケジュール

- ① 支援1： 令和8年度に学部再編等を実施する計画であって、令和7年3月又は6月に認可申請を行うもの
支援2： 大学（大学（ハイレベル枠）を除く）、高等専門学校のうち、令和8年度に研究科等の設置等を実施する計画であって、令和7年3月に認可申請・意見伺いを行うもの
② 上記以外

	(1)	(2)
公募期間	令和6年12月13日（金） ～令和7年1月31日（金）17:00	令和6年12月13日（金） ～令和7年2月28日（金）17:00
審査等	令和7年2月頃	令和7年3～5月
選定結果通知・交付内定	令和7年3月中	令和7年6月中
交付決定	令和7年4月中	令和7年7月頃
選定結果公表	令和7年6月頃	令和7年6月頃

質保証連携

○ NIC-Japan セミナーシリーズ「インドの教育制度・高等教育資格」を開催

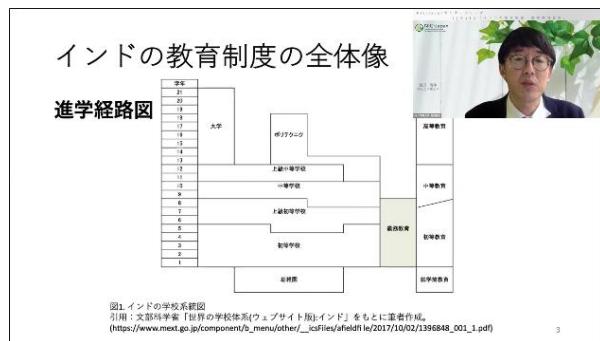
当機構の高等教育資格承認情報センター（NIC-Japan）では、学生や研究者の国際的なモビリティ向上を目的とした高等教育資格の円滑な承認に資する情報提供活動の一環として、海外の教育制度や資格審査の事例など、資格承認にまつわる諸テーマについて国内外の有識者よりお話しいただく「NIC-Japanセミナーシリーズ」を2021年より開催しています。

今年度の第2弾として、12月16日（月）に「インドの教育制度・高等教育資格」をテーマにオンラインでセミナーを開催しました。講師にはびわこ学院大学 教育福祉学部 子ども学科 准教授である渡辺 雅幸氏をお招きしました。当日は大学等で入試業務や国際業務に携わる教職員を中心に約190名の参加がありました。

はじめに NIC-Japan の森利枝センター長から挨拶があり、講師への謝意と今回のセミナーに対する期待が示されました。講演では、インドの教育制度の概要をはじめ、高等教育機関の種類や、学問分野ごとに異なる大学入試の仕組みなどについて包括的な説明がありました。また、「National Institutional Ranking Framework (NIRF)」と呼ばれるインド政府が公式に発表する大学ランキングなど、インド独自の取り組みについても分かりやすい解説がなされました。

講演後には熱心な質疑応答が交わされ、盛会のうちに終了しました。

なお、今回のセミナーシリーズで使用した資料は、[NIC-Japan のウェブサイト](#)からダウンロードすることができます。



講演の様子



(左) モデレーターの堀田シニアアドバイザーと(右) 渡辺准教授

○ 第4回アジア太平洋国内情報センターネットワーク（APNNIC）会合に出席

令和6年12月3日（火）から4日（水）にかけて、[高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）](#)の第4回[アジア太平洋国内情報センターネットワーク（APNNIC）](#)会合がオンラインで開催されました。

APNNICは、東京規約の実際的な実施を支持し、支援するために同規約に基づき設立された各国の国内情報センター（NIC）のネットワークであり、毎年会合することとなっています（東京規約第9.3条）。

例年、東京規約締約国委員会会合との併催とされておりましたが、同会合は2年ごとの開催となつたことから、今回は初のAPNNIC会合単独での開催となりました。東京規約及び前身である「[アジア太平洋地域における高等教育の学業、卒業証書及び学位の認定に関する地域条約（通称：バンコク規約）](#)」の締約国のほか、オブザーバー参加の非締約国や国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等の国際機関の代表者を含め、約30か国から90名程度が参加しました。当機構からは、高等教育資格承認情報センター（NIC-Japan）の森センター長、同センター教職員がAPNNIC加盟機関として参加しました。

同会合では、各国のNICの運営モデルに関するセッションにおいて森センター長が登壇し、日本の高等教育機関における資格承認の現状とNIC-Japanの在り方について発表したほか、慶應義塾大学の井上雅裕特任教授より日本におけるマイクロクレデンシャルに関する取り組みについて発表がありました。また、資格承認における偽造書類に関する現状、難民の持つ資格の承認に関する取り組みについてのセッション等が開催され、活発な情報交換が行われました。

今回会合では東京規約未締結の国々が、投票権を持たないAPNNICメンバーとして参加しており、この内数か国で東京規約や世界規約締結に向けて活動を進められていることが共有され、APNNICの活動が前進していることが確認されました。

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

○ 令和6年度10月期申請に係る学位授与試験を実施

「大学改革支援・学位授与機構 令和6年度10月期学位授与試験」として、令和6年12月8日（日）に面接試験を東京で、また、令和6年12月15日（日）に小論文試験（東京・大阪）を実施しました。試験の実施状況は次のとおりです。

	(面接試験)	(小論文試験)
(1) 受験予定者数	90人	452人
(2) 受験者数	90人	451人
(3) 欠席者数	0人	1人
(4) 受験率	100.0%	99.8%

今後、各専門委員会・部会における修得単位の審査及び学修成果・試験の審査を経て、令和7年2月17日（月）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には学士の学位を授与する予定です。

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

○ 29人から学位授与の申請一修士又は博士相当の課程修了見込者一

大学院に相当する教育を行う課程として認定されている各省庁大学校の令和7年3月修了見込者29人（修士課程相当24人、博士課程相当5人）から、学位授与の申請がありました。

今後、各専門委員会・部会における論文の審査及び試験（口述）を経て学位審査会で最終審査が行われ、合格者にはそれぞれ修士又は博士の学位が授与される予定です。

＜修士及び博士の学位授与申請者数＞

認定課程名	学位（専攻分野）	申請者数（人）
防衛大学校 理工学研究科（前期課程）	修士（工学）	2
	修士（理学）	4
防衛大学校 理工学研究科（後期課程）	博士（工学）	2
防衛大学校 総合安全保障研究科（前期課程）	修士（安全保障学）	14
防衛大学校 総合安全保障研究科（後期課程）	博士（安全保障学）	3
水産大学校 水産学研究科	修士（水産学）	2
国立看護大学校 研究課程部看護学研究科（前期課程）	修士（看護学）	2
合 計		29

評価事業

大学機関別認証評価・高等専門学校機関別認証評価・法科大学院認証評価について

○ 訪問調査の実施

令和6年10月から11月にかけて、大学、高等専門学校及び法科大学院の評価対象校に対し、書面調査で確認できなかった事項等を中心に、対象校関係者との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査等により対象校の状況を調査すること等を目的とした訪問調査を実施しました。なお、大学機関別認証評価、高等専門学校機関別認証評価は実地及びオンラインにて、法科大学院認証評価は実地にて実施しました。

今後は、書面調査の結果に訪問調査で得られた知見を加えて総合的に判断し、評価結果の取りまとめを行います。

主要行事日程

○ Schedule

1月

日	行事名	担当課
22日	国立大学教育研究評価委員会（第76回）	国立大学 評価室
24日	令和6年度大学機関別認証評価委員会（第3回）	評価支援課
28日	令和6年度法科大学院認証評価委員会（第2回）	評価支援課
29日	令和6年度高等専門学校機関別認証評価委員会（第2回）	評価支援課
31日	令和7年度大学・高専機能強化支援事業 公募締切①	助成課

2月

日	行事名	担当課
17日	学位審査会（令和6年度第4回）	学位審査課
18日	令和6年度法科大学院認証評価検討WG（第1回）	評価支援課
19日	大学・高専機能強化支援事業 令和6年度 大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議	事業推進課
28日	令和7年度大学・高専機能強化支援事業 公募締切②	助成課
中旬～ 下旬頃	令和6年度 大学・高専機能強化支援事業選定委員会(第4回)	事業推進課

3月

	行事名	担当課
5日	大学ポートレート運営会議（第22回）	評価企画課
5日	令和6年度法科大学院認証評価検討WG（第2回）	評価支援課
7日	国立大学法人等評価実務担当者説明会（大阪会場）	国立大学 評価室
10日	令和6年度高等専門学校機関別認証評価委員会（第3回）	評価支援課
13日	国立大学法人等評価実務担当者説明会（東京会場）	国立大学 評価室
13日	令和6年度法科大学院認証評価委員会（第3回）	評価支援課
17日	令和6年度大学機関別認証評価委員会（第4回）	評価支援課



独立行政法人
大学改革支援・学位授与機構
National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

